12月定例会

12月定例会は、12月1日から15日までの15日間の会期で開催しました。町立図書館の指定管理者の指定をはじめ、暴力団排除条例の制定、子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定と新たな条例の制定、条例の一部改正、23年度補正予算など13議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

平成24年4月「わくわく」開設

ＪＡあいち知多農業協同組合富貴支店の跡地に、南部子育て支援センター、富貴児童館、富貴児童クラブの複合施設、愛称「わくわく」が開設します。

町立図書館の指定管理者

（指定管理者とは、公の施設の管理・運営を行わせるために、期間を定めて指定する団体のこと）

株式会社図書館流通センターに決定

■指定期間
平成24年4月1日～平成29年3月31日

■今まで以上のサービス
- 開館時間を9時から19時まで計2時間延長予定
- 祝日の月曜日も開館予定
- 司書資格を持った図書館の専門的職員を増やすことによって、利用者からの図書相談など、きめ細やかなサービスが向上します。

防災専門官

元陸上自衛官を採用

- 知立市在住、小島勝治さん（56歳）
- 平成24年1月より赴任
- 最終勤務歴 中部方面総監部
- 武豊町の防災対策において、専門的な知見に基づく危機管理体制の構築を進めます。

武豊町暴力団排除条例を制定

知多半島から暴力団を排除するため、すでに制定されている南知多町につづいて、5市4町で制定されました。

議案審議

12月議会に提案された議案は、報告2件、議案13件の計15件。

議案13件については、12月7日（水）に各議員による質疑が行われた。

議案第51号

▼賛成多数可決
賛成15　反対2

一般会計補正予算

地域支え合い体制づくり事業

問 事業の内容は。

答 この事業は、二つの事業を行う。一つは、災害時の要援護者支援の充実を図るためのシステム整備。もう一つは、関係部局間の要援護者情報の共有化を図りたいと考えている。

問 要援護者台帳のシステム化にあたり、個人情報保護との関係でどこまで情報開示が可能か。

答 災害時などに地域の支援を希望する場合は、災害時要援護者登録申請書兼登録台帳の申請をお願いしている。

申請時には、その内容を自主防災会、民生児童委員、社会福祉協議会、消防署および地域の支援者に提供することに同意を得ている。

障害者自立支援法変更の影響

問 障害者自立支援法の改正により、変更される内容は。また、どのような影響がでるか。

答 変更される主な内容の一つめは、現行の高額障害福祉サービス費の合算対象に補装具費の利用負担が加えられる。二つめは、相談支援体制の充実によりサービス利用計画作成の対象者が拡大される。また、障害者支援施設入所者や精神科病院入院者の地域生活への移行支援、単独者の居宅生活のサポートが始まる。三つめは、知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設などの障害児通所サービスが再編され、市町村が利用決定をすることになる。また、児童発達支援事業と放課後等デイサービスへと移行することになる。利用者負担については、今回の改正での影響はないと考えている。

補装具が高額障害福祉サービスの合算対象になったことで、福祉サービスと同一の月に補装具を購入された場合に一部利用者負担の償還が受けられる場合がある。

議案第52号

▼賛成多数可決
賛成15　反対2

国保会計補正予算

国保会計増の要因は

問 国保会計の補正の主な要因として考えられる病気は何か。

答 今回の要因について、特定されるような疾病はない。70歳以上の方の入院費や高額な医療が例年より多かったことが主な要因である。

議案第53号

▼賛成多数可決
賛成15　反対2

介護会計補正予算

積立金の運用方法

問 介護給付費準備積立金を第5期計画に繰り入れ、保険料引き上げ幅の縮小に使用できないか。

答 本年度末残額見込み金のうち、2千7百50万円を取り崩し、第5期の計画へ繰り入れる予定。残りは給付費が伸びた場合の運用の財源としたい。

議案第54号

▼賛成多数可決
賛成15　反対2

下水道会計補正予算

納期前納付の補正要因は

問 下水道受益者負担金の納期前納付報奨金の補正要因は。

答 今年初めて受益者負担金を賦課する住民には、昨年7月と今年3月で4回の説明会を開催した。また、4月の申告の際に詳しく説明した。今回、説明の仕方を見直し、よりわかりやすくした。その結果、納期前納付報奨金のメリットや制度をより理解してもらえたと思う。

議案第58号

▼全会一致可決

暴力団排除条例の制定

問 町の施設は、暴力団の情報を持って対応するのか。

答 施設の利用については、公民館、体育館、町民会館など利用申請が必要な施設が該当する。申請書でチェックすることになるが、申請時に排除することは困難。申請後、利用の目的などから判断し、警察への確認で該当する場合は排除することになる。

議案第63号

▼賛成多数可決
賛成15　反対2

図書館の指定管理者選定

問 他社と比較して、選定された指定管理者のメリットは。また、地元採用の優先を。

答 メリットは、武豊町立図書館の現状をよく把握した人員配置をしていること、職員研修制度が充実していること、地域ボランティアとの連携や司書率のアップによる利用者サービスの向上を目指していること、職員の共同研修など近隣図書館との連携が期待できることなどがある。

また、地元採用については、事業者にとっても運営上のメリットがあり、前向きな検討を確認している。

■体育館・中央公民館・町民会館

審議されたその他の議案

●議案第55号
水道事業会計補正予算（第1号）
▼賛成多数可決
賛成15　反対2

●議案第56号
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
▼全会一致可決

●議案第57号
消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
▼全会一致可決

●議案第59号
子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について
▼全会一致可決

●議案第60号
児童館並びに児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
▼全会一致可決

●議案第61号
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
▼全会一致可決

●議案第62号
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
▼全会一致可決

●議員提出議案第4号
武豊町議会会議規則の一部改正について
▼賛成多数可決
賛成16　反対1
議会基本条例の施行により、議員の一般質問に対して町長等の反問権が可能となったこと、質問を一問一答で行い、これに時間による制限を設けることができることとし、これを議会運営委員会が定めることとした規則の一部改正をしました。

12月定例会では、意見書6件が審議されました。

◆意見書第9号
衣浦港の護岸および防潮堤の点検・整備に関する意見書
▼全会一致可決
東海・東南海地震が今後30年間以内に連動して発生する確率が80％以上と予測され、更に南海地震も合わせた3連動地震や日向灘、「南海トラフ」沿いの海溝軸を震源に加えた5連動地震の可能性も指摘されている。
しかし、知多半島と西三河地区に囲まれた5市3町（半田市・碧南市・刈谷市・西尾市・高浜市・東浦町・美浜町・武豊町）にまたがる衣浦港の護岸や防潮堤は、伊勢湾台風を契機に整備されたため、コンクリート構造物の寿命とされる50年を間近に控え、老朽化が進んでいる。
よって、想定されている地震災害に備え、下記の事項について早急に実現を図るよう要望する。
1．衣浦港の護岸および防潮堤の強度点検、沈降などの不具合点検を早急に実施すること。
2．点検結果に見合った対策を早急に実施すること。

■ひび割れしている護岸

■護岸を視察する産建委員

◆意見書第10号
介護保険制度の抜本的改善と介護労働者の処遇改善を求める意見書
▼賛成少数否決
賛成2　反対15

◆意見書第11号
安心して子育てできる制度の確立を求める意見書
▼賛成少数否決
賛成2　反対15

◆意見書第12号
消費税率引き上げに反対する意見書
▼賛成少数否決
賛成3　反対14

◆意見書第13号
障害者自立支援法の確実な廃止と「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を踏まえた障害者総合福祉法の制定・実施を求める意見書
▼賛成少数否決
賛成3　反対14

◆意見書第14号
任意予防接種の定期予防接種化を求める意見書
▼賛成少数否決
賛成3　反対14

【議会基本条例運営委員会発足】

9月定例会において制定された武豊町議会基本条例が確実に機能するように「議会基本条例運営委員会」が発足。
この新しい条例に盛り込まれた『住民との対話集会』や『町長への反問（逆質問）権の付与』、『議員の政治倫理』などの具体的手法を議論し、皆さまにより判り易い議会を目指していきます。

委員長　石原　壽朗
小寺　岸子
後藤　光明
中川　一
佐伯　隆彦
鈴木　一也
本村　強
梶田　稔
オブザーバー
議長　加藤　美奈子

常任委員会報告

■総務企画委員会

総務企画委員会は、平成23年度一般会計補正予算1件、条例改正議案2件、条例制定議案1件の合計4議案について審査した。

●防災専門官の役割

問 採用予定の防災専門官は知立市在住とのことだが、災害時にすぐ来ることができない。そうしたことも想定して防災マニュアルを整備するのか。

答 災害はいつあるかわからないので、事前のマニュアルは作る予定である。

問 採用にあたっての業務内容は。

答 防災業務全般をお願いする旨話をした。個別具体的には、本人と話をしながら調整していく。

●暴力団排除条例の制定

問 ふるさとまつりや祭礼、花火などの行事開催にあたり、露天商を営んでいる人のうち、対象になる人に対し、どのようにこの条例を活用して対応していくのか。

答 いろいろな事案について警察と調整をしながら進めていくことになると思う。

問 誰が暴力団かが一般の人にはわからない。町からなにかあったときだけ動いてもらえればいいのか。

答 暴力団排除に関しての理解を深めてもらうことが大切。町発信の情報確認を。条例では、町民の場合、できる範囲で努力していただくということになっている。

■文教厚生委員会

文教厚生委員会は、平成23年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計の各補正予算3件、条例制定1件、条例改正2件、規約の変更1件、指定管理者の指定1件、合計8議案について審査した。

●子ども手当未申請者対応

問 子ども手当を申請していない世帯に対し、通知はしているのか。

答 公務員は職場で申請することとなるが、未申請者がどこに勤めているか子育て支援課ではわからないので再度出すように通知はしていない。

●国保税は値上げ予定？

問 保険税は、平成23年4月値上げした。今回、一般会計から8千万円の繰り入れがあるが、近々保険税の値上げを予定しているのか。

答 平成23年度予算作成時、一般会計繰入金は、原則1億2千万円を目標とした。

今回、入院費など保険給付費が、例年と違った増え方をした。今後、入院費などについて、この状態が続くのか、収束するのかを見越して保険税を考えなくてはならない。

今回は緊急的な措置。3～5年スパンで眺めて、収まらないという場合は、また議論が必要になる。

●東大高児童館・児童遊園の跡地利用

問 「多目的広場として利用」とのことだが、トイレ、東屋、ベンチなどの設置を望む声もある。設置の考えは。

答 一定の広さのある広場なので、将来の利用構想もあるなかで恒久的な施設をつくれば融通性が利かなくなるということもある。どういう利用の可能性があるのか今後の課題として考える。

●図書館の指定管理

問 5年契約と聞いているが、単年度ごとの事業報告ならびに事業計画は、どのようなスケジュールで行われるのか。

■東大高児童館・児童遊園

答 事業報告は毎年度、事業終了後30日以内に町へ提出するよう、仕様書ならびに地方自治法で決まっている。

事業計画は町と充分協議したうえで予算編成時期に間に合うように、毎年度提出してもらう予定。

問 図書館流通センター（TRC）からの提案書で「適切な図書選定を行って資料の収集に努める」とあるが、町や教育委員会の政策・方針が充分に反映されるべきと思うが、教育委員会の方針はどのように持っているのか。

答 選書について、今まで町が留意していたことは引き継いでいく。最低でも月1回は定例的な会議を持つので、チェックしていく。

問 学校図書館との連携についてもTRCはノウハウがあるようだが、ブックトーク以外で今まで武豊町立図書館では無かったTRCの提案を紹介してほしい。

答 新1年生の図書館案内、中学校の図書委員への指導、調べ学習への援助などが提案されている。

■産業建設委員会

産業建設委員会は、平成23年度一般会計補正予算・下水道事業特別会計補正予算・水道事業会計補正予算の3議案について審査した。

●道路セットバックの状況

問 生活用道路用地買収費について、年度当初の見込み件数、対象用地全体に対する改善割合、本年度増加した要因は。

答 過去の実績を踏まえた予算枠での計上であり、件数としての想定はしていない。今年度の実績平均で積算すると当初予算1千3百万円で10件程度の買取りに相当する。

町内の市街化区域全体のセットバック用地が把握できないので、改善割合については計算できない。

ひとつの目安としては、4m以下の狭小道路の延長は減少してきている。

本年度に増加した要因は、セットバック買取要望が増えたことが要因である。